



小田 新紀 議員
(拓政会)



文部科学省が推進する「GIGAスクール構想」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、一層必要性が高まり、大幅にスケジュールが前倒しされた。つまりは、各自自治体においても、本構想実現に向けた学習環境の整備を早急に推進していくことが求められているという点である。

本町においても、昨年7月、補正予算により、各小中学校に一人一台のタブレット端末が導入された。タブレットを活用した学びの進捗状況について、以下の点を伺う。
(1)町内小中学校におけるタブレットの活用状況ならびに先進的な学びの事例は。
(2)タブレットを活用した学習環境の充実のための町の支援策は。

教育長

(1)本年度は、授業の中で操作方法を覚え、タブレットに慣れることを第一の目標として進めている。
町内小中学校での活用事例としては、小学校低学年では植物の観

問

小中学校におけるタブレット活用の進捗状況について

答

今後、ハード、ソフトの両面ならびに教職員への支援の推進に努める

察や撮影保存、中学年から高学年では文字の入力や共同作業で意見の書き込みを行ったり、修学旅行先の調べ学習などに活用している。

中学校では発表資料の作成や、持ち帰りでの健康観察などに備えた学校内でのリモート授業を行うなど、児童生徒の習熟度に応じた活用に取り組んでいる。

先進的な学びの事例としては、一学年一人の小規模校同士の合同授業で、オンライン会議用ツールを活用した話し合いを行ったり、修学旅行先で町のプロモーション事業を行うためのPR活動用ポスターのデザインを生徒自らが作成する際に活用する例があった。
(2)家庭でのオンライン授業を行うための環境整備として、令和2年度に、通信環境が十分ではない家庭への貸出用モバイルルーター60台と、学校側で配信に使用する周辺機器のカメラなど70台を導入。今後、デジタル教科書・教材などの導入について学校と協議を進め、ICTに係る教職員研修の充

実が必要であると考える。

問 学校現場のリモートワーク推進について

答 テレワークの導入は必要であり、環境整備の研究を行う

問 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、国や道は、テレワーク等の導入・活用を推奨するよう各自自治体に通知している。また、導入経費にかかると特別交付税措置もされているところである。

テレワークは、感染症対策のみならず、自然災害等のさまざまなリスクにおいても、「業務継続性の確保」の観点、さらには「働き方改革」にも通じる制度であると言われている。
教職現場においては、特に児童生徒が登校しない長期休業中において是有効活用できる制度として、すでに活用されていたり、試行したりする自治体もある。

本町における教職員のテレワーク活用の進捗状況について、以下

の点を伺う。

- (1)教職現場のテレワーク活用状況および有効活用についての考えは。
- (2)テレワークの有効活用に向けた環境整備の方策は。

教育長

(1)町内の小中学校においては、セキュリティの問題のほか、業務で使用するデータに対するアクセスする手段がないことから、活用の実態はない。しかし、通信ネットワークの活用を前提としない在宅勤務としては、昨年3月の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う一斉臨時休業に伴い、道立学校職員の取り扱いに準じ、「新型コロナウイルス感染症対策のための一斉臨時休業期間等における幕別町立学校職員の在宅勤務実施要領」を制定し運用しており、自宅を持ち帰ることができる外部記録媒体や書類など、在宅勤務についての取扱いを規定している。
(2)将来的には、学校におけるテレワークの導入は必要であると認識している。道立学校における校務用パソコンの持ち出しや、個人のパソコンからクラウドサービスを活用した北海道教育情報通信ネットワークへのリモート接続によるデータ閲覧等を参考に、導入に必要な環境整備の研究を行いたい。